

「生産の町」から 「製造の町」へ意識改革を



市来 修議員

市来議員 農産物に付加価値をつけ、効率を高め、所得向上に努力する必要がある。ちなみに町民所得は、十二年度と十五年度を比較すると、一四億九千二百万円の減少となっており、町の歳入にも大きく影響してくる。少子・高齢化社会は、町民の負担増を及ぼすので、地域経済発展策は、不可欠な問題である。一例として、真空パックと蒸気で消毒できる施設を提供し、町民が試作品を作り、研究心を高める意識向上は考えられないか。

町長 農産物を加工し、付加価値を高め、農業所得向上を図ることは、有効な手段である。

現在、町内にある「ひらかわ屋」・「ちくりん館」・「せせらぎの郷」で、農業の活性化に寄与しているところである。

また、鶴田町・薩摩町にある加工施設を含めて、合併後に総合的に検討する。

中心市街地活性化事業の 今後の取り組みは

市来議員 この事業は、平成一〇年度から始まっており、今日まで商店街に対する支援はなされなかった。

現在、商店街には、空き店舗対策、駐車場問題など、諸々の問題が起きている。また、TMO事業では、国・県のソフト

事業として二〇種類、ハード事業八種類があるようだ。一例として、国土交通省では十六年度新規事業として、「まちづくり交付金」制度ができた。この制度で、富山市では中心市街地活性化事業、鬼怒川では温泉の再生事



鶴田町にある農産加工センター

業に取り組んでいる。今後、TMO事業を見直すとのことだが、どのように進めていくのか。

町長 国の政策として、ハード事業が国土交通省、ソフト事業が経済産業省で、投資効果が厳しく求められている。今後、取り組む事業については、関係機関と十分協議し、支援方を具体化していきたい。

一体となつての 協議を

市来議員 事業化の検討では、商店街に、どの制度があてはまるか勉強をし、関係者と膝をつき合わせて協議を重ねていくべきと考えるが。

町長 まったく、そのとおりで、一緒になつて考えていく。とりあえず、商工会から出されている諸問題を、早くどう進めていくか考えたい。